いけだ議会だより
IKEDA GIKAI DAYORI

No. 202



p.2-5　9月定例会　＊　p.6　質疑あれこれ　＊　p.7　損害賠償請求の判決

p.8-11　一般質問　＊　p.12　きらり・編集後記

第3回定例会（2026年9月議会）

9月3日
▼
9月14日

令和7年度決算（一般会計・5つの特別会計・水道、農業集落排水、公共下水道事業会計）認定

〈一般会計・特別会計〉 **歳入 136 億 9,692 万円**（前年比 −1.0%）
歳出 132 億 5,340 万円（前年比 −1.60%）

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水道事業会計	3億8,372万円	3億　654万円	1,091万円	1億1,612万円
農業集落排水事業会計	3億　895万円	2億8,049万円	1億　172万円	1億6,195万円
公共下水道事業会計	5億6,226万円	5億2,481万円	2億7,636万円	3億9,020万円

※万円未満は切り捨て

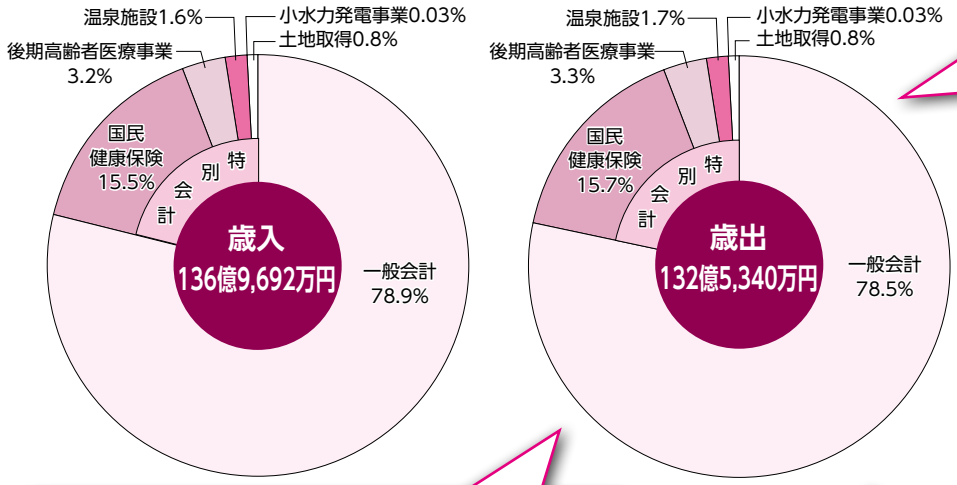
※決算内容の詳細は、広報いけだ 11 月号をご参照ください。

令和7年度決算の見どころ

生活支援ギフトカード交付事業
1 億 1,158 万円、22,250 人分
物価高騰により負担が増大する町民の家計を支援するためギフトカードの購入を行った。

学校給食費 2 億 2,551 万円
池田町大野町学校給食センター学校給食に伴う
食材費負担金 1 億 1,395 万円
池田町学校給食助成金 1 億 1,114 万円

令和7年度一般会計及び特別会計決算



養老鉄道支援事業
2 億 2,777 万円
安定した運営と快適な利用ができるよう、沿線市町が連携して取り組んだ。

防災費　1 億 1,317 万円
防災行政無線（同報系・移動系）保守点検委託料
280MHz デジタル同報無線システム保守点検委託料
防災メール利用料
防災行政無線（同報系）操作卓更新工事
防災備蓄倉庫設置工事
防災備蓄品購入事業
自主防災組織補助金
防災士育成事業費補助金（3名分）
小型除雪機購入費補助金（1台分）

移住定住推進事業　1,467 万円
新築住宅を取得して 3 年以上定住の意思を持つ満 40 歳以下の方へ 30 万円の奨励金を支給した。なお、かつて満 18 歳までに達するまでに 6 年以上、池田町に在住していた方には「ゆかり加算」として 20 万円を追加支給した。

人事案件

〇池田町固定資産評価審査委員会委員選任
松田　静雄（萩原）

〇人権擁護委員候補者の推薦同意
羽田　千加子（池野）


松田 静雄


羽田 千加子

９月議会の内容

令和7年度決算の認定 …… ９件
条例関係…… ３件
人事案件…… ２件
水道事業剰余金処分…… １件
令和８年度補正予算…… ３件
報告案件…… ２件
路線認定…… １件

監査委員の決算審査意見（抜粋）　（竹田邦雄、野網義一）

令和７年度池田町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算において、関係書類を照合審査した結果、決算の係数は正確であり、予算の執行は、その目的と趣旨に沿って、適切かつ効率的になされていることを確認した。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き、健全な財政運営が図られたことを示したものと評価する。

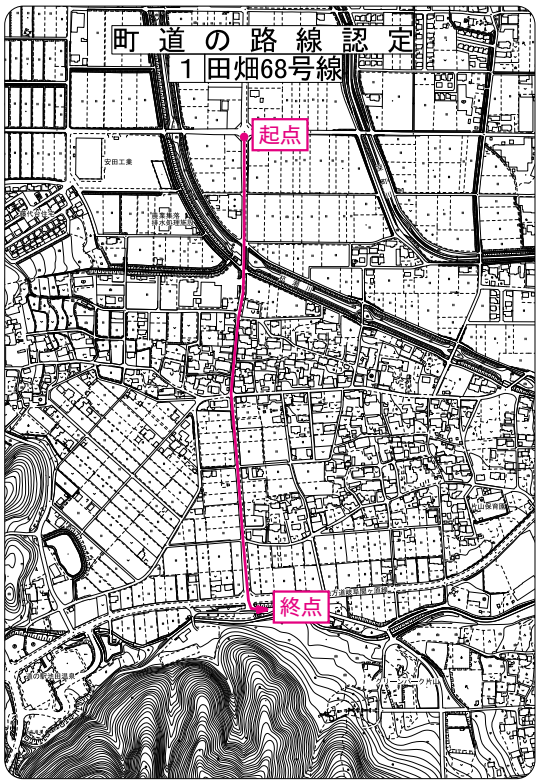
ただし、当町においても人口減少・少子高齢化が深刻化しており今後の財政運営では社会保障関係費の増加や物価高騰による影響、老朽化が進む公共施設の整備や行政デジタル化・DX 推進に伴う経費等様々な財政需要の拡大が見込まれることとなり財政状況は一層厳しくなることが予想される。

引き続き徹底した自主財源の確保に努めるとともに将来負担をしっかり把握し必要性や費用対効果を見極めたうえで持続可能な財政運営に努められることを望む。

９月議会の主な内容

◎町道の認定

田畑 68 号線　起点　田畑字善田 533 番 1 地先
　　終点　片山字高畑 1776 番 4 地先
通称広域農道と言われていますが、国の補助金を活用し片山北地区の道路拡幅を行うため町道に認定する。
※町道の路線名と、起点、終点の決め方。
　原則、南北の路線は北を起点とし南を終点とする。
　　東西の路線は西を起点とし東を終点とする。
　　路線名は起点となる場所の字をつけている。



◎水道事業会計未処分利益剰余金の処分

9,567 万円の利益剰余金は建設改良資金に積立
※建設改良資金は、池田町水道施設の耐震化工事の財源として利用する。

初日　最終日
◀YouTube
録画配信はこちら

主な条例改正

◎池田町手数料条例の一部改正

第2条第2項中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

（6）法令の規定により無料で取り扱うことのできる場合

第3条に次の1項を加える

2　既に納入された手数料は、返還しない。

無料で取り扱うことが出来ることとなった33項目

No.	法令名称
1	独立行政法人農業者年金基金法
2	国家公務員災害補償法
3	国家公務員共済組合法
4	地方公務員等共済組合法
5	地方公務員災害補償法
6	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律
7	国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律
8	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律
9	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律
10	私立学校教職員共済法
11	小規模企業共済法
12	農林漁業団体職員共済組合法
13	中小企業退職金共済法
14	労働者災害補償保険法
15	雇用保険法
16	公害健康被害の補償等に関する法律
17	石綿による健康被害の救済に関する法律
18	特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律

No.	法令名称
19	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法
20	ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律
21	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
22	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律
23	社会福祉施設職員等退職手当共済法
24	児童扶養手当法
25	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
26	高齢者の医療の確保に関する法律
27	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律
28	健康保険法
29	国民健康保険法
30	国民年金法
31	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律
32	厚生年金保険法
33	船員保険法

令和8年度一般会計補正予算（第5号）

4億2,565万円追加し118億1,120万円とする。

主な歳出

財政調整基金積立金（前年度決算額確定のため基金に積立て）	2億100万円
し尿中継貯留槽改築工事の変更増と廃棄物処理業務委託料	8,709万円
内訳：工事費の変更増2,697万円、土中からの産業廃棄物処理6,012万円	
林道天神山災害復旧工事（既存復旧工事箇所の北側で新たな崩壊が発生）	2,400万円
いこいの森池野にトイレ新設	1,455万円
小学校の特別教室、池田小学校の音楽室と家庭科室と美術室に空調機	795万円
池田中学校の理科室に大型モニター	376万円
ご当地グルメ・特産品開発事業補助金	300万円
危険空家等除去補助金	100万円
遺跡把握基礎資料作成と地盤調査（町開発予定地の池田山麓小寺地区）	754万円

臨時会報告　第２回臨時会（2026年８月３日）

池田温泉の今後の運営に関する3議案が可決

◎池田温泉施設条例改正

池田温泉の管理運用に関して、指定管理者制度を導入出来るように条例を全面改正
・池田温泉施設管理を指定管理者に委ねる。
・指定管理者の業務範囲を明確に定める。
・物販等の使用許可及びその料金設定。
・利用者の利用料金の設定について規定する。

◎池田温泉指定管理者の指定

民間のノウハウを活用した柔軟なサービス提供と効率的な施設運営を目指し、令和８年６月19日～７月17日で指定管理者を募集。

多数応募があった団体の事業計画を審査した結果、指定管理者として以下を指定

【指定管理者】

Spa Resort 湯の華グループ（代表会社：株式会社湯の華）

【指 定 期 間】指定期間は 15 年

本館が令和9年4月1日から令和24年3月31日

新館が令和9年8月1日から令和24年3月31日

※指定管理者の管理運営業務に対し、町も健康増進と観光振興の役割に引き続き携わる。

※過去の契約・協定上の課題を踏まえ、指定管理者との基本協定書は、基本協定の作成リーガルチェックしたのち、議会へお諮りし了承を得て締結する。

◎令和８年度池田町一般会計補正予算（第４号）

池田温泉新館増改築事業として、６億９千万円追加

※新館増改築事業は、国からの補助金と寄附金・基金を活用して実施するため町の自主財源からの持ち出しはない。

【歳入の財源内訳】

国庫補助金……2 億 5,762 万 5,000 円
寄附金……3 億 4,500 万 0,000 円
ふるさと支援まちづくり基金……8,737 万 5,000 円

【歳出内訳】

池田温泉新館増改築関係申請等手数料…111 万 0,000 円
実施設定業務委託金……2,200 万 0,000 円
工事監督業務委託金……700 万 0,000 円
工事請負費……6 億 5,919 万 0,000 円


1 階　休憩所増築イメージ図


2 階　飲食・フードコートイメージ図


3階　岩盤浴・くつろぎスペースイメージ図

質疑あれこれ

９月議会に上程された議案の中から
主な質疑を要約してお知らせします。

総務建設産業委員会

９月11日開催

◎令和７年度一般会計歳入歳出決算認定について（所掌事項）

問 スポットクーラー30台、空気清浄機14台は、そのまま備蓄倉庫なのか、どの様に利用しているか。

答 スポットクーラー30台については、各小学校に５台ずつの５校で25台、残りは総合体育館へ５台配置している。
空気清浄機14台は各小学校に２台ずつの10台で中学校に２台、総合体育館に２台、普段は小学校・中学校等で使用している。

◎池田町温泉施設特別会計補正予算（第１号）

問 歳入の新館施設使用料百十三万九千円と新館雑入八十五万三千円の内容は。

答 前年度未納だった金額を、たち川の連帯保証人より回収出来た金額である。

民生文教委員会

９月７日開催

◎池田町手数料条例の一部を改正する条例

問 手数料が無料となるのは、どの法律か。

答 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法や、石綿による健康被害の救済に関する法律などが対象となる。
（詳細は４ページに記載）

◎令和７年度池田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

問 特定保健指導の積極的支援と動機づけ支援の違いは。

答 特定保健指導は血糖、脂質、血圧の値の内、いずれか１つが基準値を超えた場合は動機付け支援。
２つ以上若しくは１つ以上と喫煙歴がありの場合は積極的支援に該当する。

特定保健指導の対象者（階層化）

腹囲	追加リスク ①血圧 ②脂質 ③血糖	④喫煙*	対象 40-64 歳	対象 65-74 歳
≧ 85cm（男性） ≧ 90cm（女性）	２つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	１つ該当	あり		
		なし		
上記以外で BMI ≧ 25kg/㎡	３つ該当		積極的支援	動機付け支援
	２つ該当	あり		
		なし		
	１つ該当			

（注）喫煙の斜線欄は、階層化の判定が喫煙の有無に関係ないことを意味する。
＊質問票において「以前は吸っていたが最近１ケ月は吸っていない」場合は、「喫煙なし」として扱う。

◎令和８年度池田町一般会計補正予算（第５号）（所掌事項）

問 し尿中継貯留槽追加工事と産業廃棄物処分にかかる費用の内訳は。

答 追加工事費は、家屋調査、鉄筋工事、コンクリート工事、既設基礎コンクリート撤去、解体工事積込運搬処分及び敷鉄板設置である。
産業廃棄物処分費は廃乾電池、陶器殻等の廃棄物分別運搬と田畑仮置き場への一次運搬と廃棄物処理附帯工事及び田畑仮置き場内の廃棄物分別処分委託料である。

■産業廃棄物処分　合計7,772万円

（内容）
・廃棄物処理附帯工事
　1,759万9千円
　　乾電池、陶磁器等廃棄物分別運搬、田畑仮置き場への産業廃棄物混入土砂の一次運搬
・産業廃棄物分別処分委託料
　6,012万1千円
　　田畑仮置き場内の産業廃棄物分別処分

■追加工事費　1,619万2千円

（内容）
家屋調査、鉄筋工事、コンクリート工事
既設基礎コンクリート撤去
解体工事積込運搬、敷鉄板設置

市町村議会広報研修会

８月28日開催

◎東京渋谷公会堂で全国町村議会広報研修会に参加

【研修内容】
○住民と議会をつなぐ広報デザイン術
○議会広報紙のビフォーアフター
○山形県川西町議会における議会の取り組み
『読まれる』議会だよりを目指して、リニューアルする狙いと効果を研修した。


市町村議会広報研修会参加の様子

揖斐郡議長会を通じ被災地支援

今年７月に発生した熊本地震の復興支援として、池田町議会から熊本県へ十万万円を寄附しました。
一日も早い復旧・復興を願っています。

損害賠償請求の判決

森町議の請求を棄却

議会での言動を巡る訴訟　岐阜地裁が判決

町議会での発言を巡り陳謝処分を受けた森政郎町議が、処分は議会の裁量の範囲を逸脱して違法だとして池田町に 220 万円の損害賠償を求めた訴訟で、岐阜地方裁判所は 9 月 16 日、原告の請求を棄却した。

判決で裁判所は、議会の陳謝処分は議会の自治に属する事項であり、町議に対する処分に至る過程等に照らせば、陳謝処分が根拠のないものであったとか、不当な目的で行われたものとはいえず、町の対応に違法性は認められないと判断した。



岐阜地方裁判所（岐阜市）

判決のポイント

1. **町議会による陳謝処分は、内部規律の問題にとどまる**
2. **謝罪文の記載が陳謝の範囲を超えるとの主張は認められず**
3. **池田町に対する 220 万円の損害賠償請求を棄却**

これまでの経過

2023 年 12 月、森町議が民生文教委員会と議会改革特別委員会に出席した際の議事進行妨害、混乱を招く言動、委員長に対する威圧発言を巡り、議会は陳謝処分を決定。その後、森町議から処分の適法性を争う訴訟が提起された。

2023年12月15日	委員会での発言を巡り、議会が陳謝処分を決定
2024年12月19日	森町議が池田町に対し、損害賠償を求めて提訴
2026年 9 月16日	岐阜地方裁判所が原告の請求を棄却

判決を受けて

竹中　誉 町長　町の主張の正当性が全面的に認められたものと受け止めている。

森　政郎 町議　今回の判決を不服として 9 月 25 日に名古屋高等裁判所に控訴。

電子投票導入に向けた検討を



岩谷真海 議員

YouTube 録画配信はこちら▶

令和2年に電子投票の運用方針が見直され、タブレット端末などの電子機器の使用が解禁された。今後、導入という機運が高まると思うが、電子投票について想定しうるメリットとリスクは。

総務課長

電子投票は投票所へ出向き、タブレットで候補者を選択し投票を行うものである。開票は、USBメモリーにより集計し2万票を7分程度で集計できる予定である。不在者投票は、従来の投票用紙で行うため、職員で集計する。

メリットは、タブレット操作は簡単であり、候補者の書き間違い等による無効票や疑問票がなくなる。開票では電算処理により短時間で投票結果が出るので、開票作業の大幅な短縮が期待できる。

リスクは、電子機器のシステム障害や誤作動、通信障害、不正アクセスなどが予想されるが、トラブル発生時の対応ルールの整備など透明性と監査体制の信頼性の確保が必要である。

池田町は電子投票について検討されているのか。

総務課長

費用の面では、機器のリース代等で800万円程度が必要になり、国の特別交付税が750万円程度を見込める。職員数は、投票での職員数の増減はない。開票では相当数削減できる。投票用紙を使用しないこと等により約30万円程度経費が削減できる。現段階では、特別交付税を見込むと、プラスマイナスゼロ円程度になる。

総合的に考えて、メリットが大幅にリスクを上回り、電子投票を実施する意義は十分にあると考える。

導入を見込んだ場合、条例制定からシステム導入に向けてのスケジュールはどのように考えているか。

総務課長

令和8年度中に条例制定をし、令和10年予定の町議会議員選挙、町長選挙において、電子投票を実施できるよう進めていく。

有権者への広報、事前に投票で使用するタブレットでの電子投票の体験する日を数日間設ける予定である。少しでも慣れてもらいスムーズに執行できるよう対応を考える。



電子投票のイメージ



一般質問



八田隆士 議員

住民サービスの向上
命を守る先手の安全・防災対策

◀YouTube 録画配信はこちら

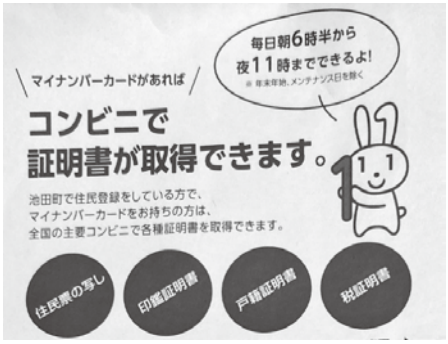
住民課長

町は、利用方法が分からないことが要因の一つと分析。ホームページの見直しを始め、広報、窓口で交付手順のチラシを配布している。令和7年度は利用件数が前年度比27％増、時間外利用も39％増加した。今後も積極的に広報を進め、窓口の混雑解消と住民サービスの向上につなげたい。

証明書取得手順

住民票の写しや印鑑登録証明書など、午前6時30分から午後11時まで全国のコンビニで取得できる「コンビニ交付」は、利便性向上につながる。しかし、令和6年度の池田町の利用率は15・96％で、全国平均27・6％を下回っている。

利用率が低い原因と、今後の改善策は。



広報などの周知に加え、実機を使って利用方法を体験する機会を設けることも有効と考える。住民が便利さを実感できる取り組みを進め、住民目線での利用促進を求める。

令和６年度コンビニ利用率

1	養老町	36.91%	6	神戸町	16.21%
2	安八町	33.81%	7	海津市	16.10%
3	大垣市	20.47%	8	池田町	15.96%
4	垂井町	20.15%	9	輪之内町	14.64%
5	大野町	17.17%	10	揖斐川町	10.70%

参考　令和5年度コンビニ利用全国平均27.6%
岐阜市　令和6年 32.9%⇒令和7年 39.2%
美濃加茂市　令和6年 54.4%
(注)関ケ原町は、令和6年12月コンビニ交付開始の為対象外

命を守る先手の安全防災対策

①台風等に対する事前の安全対策

気象情報で事前に危険が予測されるとき、前日の段階で、登下校の変更や臨時休校を決定する判断は。

学校教育課長

気象警報等を踏まえ、教育委員会と校長会が協議し、早い段階で臨時休校を決定するなど、児童生徒の安全を最優先に柔軟に対応する。

②猛暑・酷暑に対する子どもの安全対策

猛暑・酷暑が続く中、学校施設、体育・部活動、登下校時など、継続・計画的な暑さ対策は。

学校教育課長

今年度、小学1年生へ日傘の支給に加え、今後、特別教室への空調機設置を進め、国の指針に沿い、酷暑日等対応ガイドラインの改訂を進める。

③災害時の生活用水の確保

町内の井戸を把握し、「災害時協力井戸」として登録する制度や、新設井戸への補助制度を設けては。

総務課長

今年度から井戸の現況調査を進めている。「災害時協力井戸」は登録・公表や要綱整備を含め、前向きに検討する。新設井戸への補助は慎重に検討したい。

「危険予知」の観点から、台風、猛暑、災害時の安全確保について質問した。危険が起きてからではなく、予測の段階から備えることが重要。「あの時、やっておいてよかった」と言える町を目指し、先手の対策を要望する。

大規模災害対策



YouTube 録画配信はこちら▶

森　政郎 議員

熊本地震や豪雨被害を受け、①ハザードマップと新防災気象情報との整合性　②計画等の更新状況　③上水道の耐震・更新計画　を質問

総務課長

①洪水ハザードマップは、一級河川の浸水を想定。普通河川は浸水を想定せず、土砂災害警戒区域に反映。杭瀬川は概ね、千年に1回規模の降雨（1日総雨量812㎜）を想定。

②水道更新計画は策定完了。災害弔慰金等支給審査委員会体制を整備。

水道課長

③町水道の北部エリアは昭和61年に供用開始、法定耐用年数40年に達した。水道施設耐震化は喫緊の課題で、法定耐用年数経過または残存年数が少ない配水管を耐震性管材に更新する。破損時に大被害となる150㎜管径を中心に選定。

池田山断層の直下型地震対策

池田山断層がSランクとされた。2019年の町の答弁とは認識が乖離している。①認識　②対策　③感震ブレーカー支援を

総務課長

①直下型地震がいつ発生してもおかしくない事態、非常に重要な課題と受け止め危機感を強めている。内容の精査と早期の情報周知、各種防災計画に反映する。

②養老・桑名・四日市断層の県被害想定は最大震度6強、最大避難者数5、306人だが、池田山断層の直下型地震の想定最大震度は6強から7のため、今後の想定を受け見直す。簡易トイレなど水不足対策備品の備蓄を増やす。町民には自助、家具固定、食品・飲料水・日用品の備蓄、避難経路の確認を推進する。

③感震ブレーカー支援制度は、県の補助金制度を早期導入していく。

池田町水道施設の耐震化計画概要

計画期間	10年間
延長	3,138 m
工事費	5億円（年間5千万円）
事業費比重	北部 45%、南部 29%、中央 26%
財源	建設改良積立金 8億7千万円

クマ被害対策

①現状　②入山禁止期間　③里山林整備事業　を質問

M6.8 以上の直下型地震の 30 年以内発生確率が 3％以上（「Sランク」）の活断層（西濃地域抜粋）

断層名	池田山断層	養老 - 桑名 - 四日市断層（北部区間）
断層の長さ	約16km	約35km
マグニチュード	M6.8 程度	M7.4 程度
発生確率	0.3 ～ 12％以上	ほぼ0～4％

※地震調査委員会の長期評価（2026年8月28日公表）

産業課長

①防災無線等で全町民に注意喚起。パトロール継続中。箱罠と監視用トレイルカメラを設置。林道・登山道等の通行規制。個体数調査は町単独では困難だが、来年度から国が全国的に実施する。生息分布・推定個体数・捕獲目標数で、適正な管理体制を図る。

②ふれあい街道西の町道・林道は9月1日に規制緩和。山頂道路・登山道は、痕跡がないことを前提に猟友会と調整し、9月末に解除予定。

③県の事業採択要件では、同一箇所の重複不可のため、町事業で対応する。



入山時における注意喚起看板

一般質問



熊本地震を教訓として

- 避難所の食事対応・災害時協力井戸の確保
- 水道の計画的な対震化
- 避難所の小学校体育館にエアコン設置
- 災害ゴミ置き場の確保　・車中泊所の確保

野網義一　議員

◀YouTube 録画配信はこちら

最大震度7を記録した熊本地震から一カ月が経過した。その間に猛暑日を25日も記録するなど前例のない避難生活や後片づけを強いられている。

・地震で公共インフラの復旧が大幅に遅れるのが水道。池田町にも災害時協力井戸制度の確立を。

・池田町の水道は今では使われなくなった単層管が使われ経年劣化し漏水が多発。水道管の計画的な耐震化を望む。

・避難所に指定されている小学校の体育館や総合体育館に一日でも早くエアコンの設置を。

・避難者の食料が、炭水化物に偏った食生活になっている。池田町大野町給食センターの活用を。

・池田温泉の指定管理者になった「湯の華」にも災害時の協力について協定項目に挙げるべき。

・車中泊専用の駐車場や災害ゴミ置き場は十分か。

総務課長

避難所の食対応はキッチンカー組合と協議中。給食センターと業務委託業者とは災害時の給食支援を協定済。

避難所など公共施設の敷地内に災害対応用井戸を設置することは有効だが、水質の安全性や停電時に利用可能な手動ポンプの併設等課題が多いため慎重に検討する。

体育館のエアコンの必要性は認識しており、どこの体育館から整備するかなど検討する。

災害時協力井戸とは

- 継続的に使用可能
- 災害時に無償で井戸水を供給できる
- 井戸水を汲み上げるための（電動・手動・釣瓶）設備がある
- 安全に使用可能
- 井戸の所在地の公表に同意

住民基本台帳の自衛隊への名簿提供除外申請を認めよ

池田温泉の指定管理者と災害時非常対応は事前協議済。

車中泊者用の土地は学校のグラウンドや公園などを指定して利用。

災害ゴミ置き場として池田公園北側の土地も利用する。

町長

自衛隊には公益性がある。該当者には自衛隊への加入案内が行くのでご自身で判断を願う。

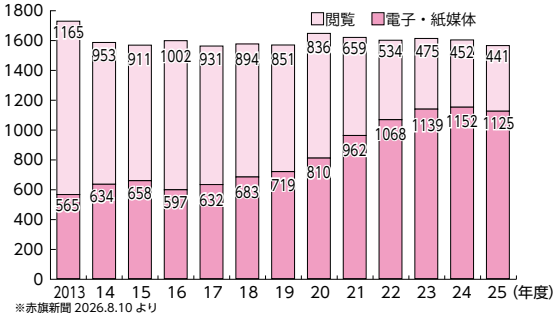
防衛省によると25年に全国市区町村の内65％が電子・紙媒体・シールで提供している。池田町の対応は。

「住民基本台帳の個人情報を同意なく自衛隊に提供し自衛隊が募集ハガキを送ってきたことは憲法違反」として奈良県と岐阜県で裁判中。池田町でも除外申請制度を設けてほしい。

総務課長

自衛官募集業務のために令和3年からはシールにより情報提供しており、それ以前は住民基本台帳による情報提供を行っていた。今後は除外申請制度について検討する。

自衛官募集をめぐる名簿提供に応じる自治体の推移



※赤旗新聞 2026.8.10 より

いけだ議会だより No.202
9月定例会
令和8年11月1日発行

きらり KIRARI

今回は、池田町の交通安全のために現在まで約8年半、従事して頂いている会長の**河村正博**さんをご紹介します。



★ 池田町交通安全協議会の会長を受けられたきっかけは？

令和2年度から東地区の支部長を務め、令和3年10月から前任の会長から後任をまかされ、池田町の安全・安心のため日々、会長として活動しています。

★ 今日までの活動内容は？

交通事故を一件でも減らすことを目標に幅広い取り組みを行っています。なかでも高齢者や子どもの交通事故防止、歩行者優先の徹底、自転車の安全利用とヘルメット着用、夕暮れ時以降の事故防止を重点的に取り組んでいます。



大型店舗での広報啓発活動

★ 今後の活動と目標は？

危険な交差点や大型スーパー周辺での街頭啓発を行い、小・中学校と保育園と連携し、交通安全教室を開催し、高齢者には交通安全大学校で正しい歩き方や安全運転の啓発を行い、事故の防止に努めていき各種行事でも安全意識の向上や危険箇所での交通安全指導も積極的に行っていきたいと思います。

尚、池田町交通安全協議会は、皆さまの安全を守るため日々活動を行っています。皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



池田町交通安全総会にて

表紙デザインについて

神社の紅葉

デザイン：センテンヤ
Instagram：@sen_ten.ya

電子書籍でも▶いけだ議会だより
岐阜県内のすべてがそろう"電子書籍"ポータルサイト「ギフィーブックス」
Gifu ebooks

編集後記

朝夕の風に寒さを感じる季節となりました。

東京で行われた町村議会広報研修会に参加し、議会だよりは池田町議会の活動を伝えるだけでなく、町民の皆さんと議会をつなぐ大切な役割があることを改めて学んでまいりました。写真や言葉の工夫を重ね、「読んでみたい」と思っていただけるたよりを目指していきます。

町民の皆さんの声を大切に、議会をより身近に感じていただける「議会だより」をこれからもお届けしてまいります。

広報編集委員　林　孝英

○編集　池田町議会広報編集委員会　○発行責任者　池田町議会議長　重綱秀次
○住所　〒503-2492 岐阜県揖斐郡池田町六之井1468-1
○TEL　0585-45-3111 FAX/0585-45-8314